災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定書

向日市（以下「甲」という。）と株式会社リヴ（以下「乙」という。）は、向日市地域防災計画に基づき、地震、風水害などの災害が発生した場合又は災害の発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における帰宅困難者（他市から本市へ通勤若しくは通学している者又は観光その他の理由により本市を訪れている者で徒歩により容易に帰宅することが困難なものをいう。以下同じ。）の受入れ等について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害時に公共交通機関の運行が停止するなどの事由により発生した帰宅困難者に対し、甲が、第3条に規定する施設を帰宅困難者用の避難所（以下「避難所」という。）として利用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（避難所開設の要請）

第2条 甲は、災害時において避難所を開設する必要があると認めるときは、事前に乙に対し、様式第1号により、避難所開設を要請するものとする。ただし、文書を持って要請することができない場合は、口頭により要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

（協力）

第3条 乙は、甲から前条の規定により避難所開設の要請があったときは、帰宅困難者の災害時等における一時的な避難所として可能な範囲で以下の施設を使用することを承認するものとする。

所在地 京都府向日市寺戸町七ノ坪141
施設名 SU・BA・CO（株式会社リヴ本社）
受入れ場所 1階フロア部分

（避難所の運営）

第4条 この協定に基づく避難所の運営は、次のとおりとする。

- （1）避難所における帰宅困難者の生活は、甲が甲の現場責任者を通して支援するものとする。
- （2）その他避難所の運営について必要な事項は、甲と乙が協議の上、甲が実施するものとする。

（開設期間）

第5条 避難所の開設期間は開設した日から3日以内とする。ただし、状況により期間を延長する必要がある場合、甲は乙と協議の上、その旨を決定するものとする。

（避難所解消への努力）

第6条 甲は、乙の業務に支障を来たさないようにするため、早期に乙の業務が再開できるよう、避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）

第7条 甲は、避難所の運営を終了するとき、乙に対し様式第2号により、その旨を報告するものとする。

（経費の負担）

第8条 この協定に基づく、避難所の管理運営に係る費用について、甲が負担することを原則として、甲乙協議により決定するものとする。

（損害賠償）

第9条 第4条の規定による避難所の開設、運営上において生じた施設、設備及び器物の破損等の損害は、乙の報告によりその損害に応じた費用を甲が負担するものとする。

(有効期間)

第10条 この協定の有効期間は、協定締結の日から令和3年3月31日までとする。ただし、有効期間終了の日の1箇月前までに、甲又は乙いずれからも何ら意思表示がないときは、有効期間終了の日の翌日から起算して1年間この協定は延長され、以後同様とする。

(その他)

第11条 この協定に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、甲と乙が協議の上定めるものとする。

この協定の締結を証するため、正本2通を作成し、甲及び乙が署名の上、各自1通を保有する。

令和2年10月27日

甲 京都府向日市寺戸町中野20

向日市長

乙 京都府向日市寺戸町七ノ坪141

SU・BA・CO

株式会社 リヴ

代表取締役